

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり		
施策	③高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり			
(施策の小項目)	○高齢者向け住宅の充実			
主な取組	公営住宅整備事業	実施計画 記載頁	100	
対応する 主な課題	○高齢者が住みなれた地域で安心して住み続けることができるよう、高齢者施設を併設した公営住宅の整備や住宅のバリアフリー化が必要である。			

### 取組の概要(Plan)

取組内容	100戸以上の県営住宅を建替える場合、該当する市町村に『高齢者施設等の併設施設の建設予定の有無』について確認を行う共に、市町村営住宅の建替えを行う場合は、当該施設の併設を指導している。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 市町村
	524戸 公営住宅着工戸数	680戸	680戸	680戸	680戸	→	
	高齢者施設を併設した公営住宅の整備					→	
担当部課	土木建築部 住宅課						

### ！ 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公営住宅整備事業	3,179,748 (1,266,851)	2,153,769 (1,211,542)	県営神森団地(96戸)等の整備に着手したが計画の680戸に対し420戸の着工戸数となった。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
公営住宅着工戸数			680戸	420戸
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	大名市営住宅、宇栄原市営住宅等の住戸数の多い大規模団地の建替工事が前年度に着手されたため、平成25年度の着工戸数が420戸となったが、建て替えられた住戸はバリアフリー化された。 伊利原市営住宅(宜野湾市)の建替えに際し、老人福祉センターが併設されることにより、高齢者が住みなれた団地(地域)で安心して福祉サービスを楽しみ、住み続けることが可能となった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公営住宅整備事業	2,416,388	県営大謝名団地(第1期)(118戸)を建替え、バリアフリー化する。	一括交付金 (ハード)

#### (3) これまでの改善案の反映状況

様式1(主な取組)

県営大謝名団地の建替えに際し、宜野湾市に確認を行った結果、市営児童センターが併設されることとなった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
高齢者のいる世帯の一定のバリアフリー化率	26.5% (20年度)	26.5% (20年度)	45% (28年)	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県営住宅のバリアフリー化率	21.9% (23年度)	23.1% (24年度)	23.8% (25年度)	↗	—
状況説明	公営住宅を建替えの際、室内の段差解消、便所や浴室の手すり設置等、バリアフリー化することにより、高齢者のいる世帯の一定のバリアフリー化率の向上が図られた。 また、県営住宅のバリアフリー化率についても、順調に向上している。				

取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県営住宅の建替えに際し、高齢者施設の併設を行うことは、建設コストの増加に繋がり、結果的に建替えに係る予算を圧迫し、事業の推進に影響を及ぼす恐れがある。
- ・市町村は高齢者施設等の建設について、福祉にかかる各種計画の中で位置づけており、県営住宅の建替えの時期や立地場所を整合させることが難しい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・公営住宅の建替えに係る予算を継続的に確保する必要がある。
- ・高齢者施設の併設にあたっては福祉部局や市町村と更なる連携が必要である。

取組の改善案(Action)

- ・公営住宅の建替えに係る事業費を的確に把握するとともに、高齢者施設を併設する際の予算確保に留意する。
- ・建替事業が確定している公営住宅については、早い段階から関係市町村に高齢者施設の併設について検討を依頼する、また福祉部局と情報の共有化を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり
施策	③高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	
(施策の小項目)	○高齢者向け住宅の充実	
主な取組	住宅リフォーム促進事業	実施計画 記載頁 100
対応する 主な課題	○高齢者が住みなれた地域で安心して住み続けることができるよう、高齢者施設を併設した公営住宅の整備や住宅のバリアフリー化が必要である。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県及び市町村は既存住宅の質の向上を目的に、市町村はリフォーム実施者に対して助成を、県は助成事業を実施する市町村を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	事業詳細検討	支援戸数			2000件(累計)	→	
		バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成					
担当部課	土木建築部 住宅課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業	11,000	3,931	助成事業を実施する市町村に対する補助金事業を実施し、支援を受ける市町村が3市町、支援を受けるリフォームが121件であった。	県単等
市町村住宅リフォーム助成事業	103,500 「市町村」	104,712	リフォーム工事等を行う市民等に対する助成事業を5市町が実施し、助成件数は587件であった。 (※県の支援を受けた121件を含む)	—
活動指標名		計画値		実績値
支援戸数		500件/年 (H25～H28)		587件 (H25)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	県の事業が始まったこともあり、住宅リフォームの助成件数は587件と計画値を上回った。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業	15,000	県はリフォーム助成事業を実施する沖縄市等7市町村に対して市町村が負担する額から社会資本整備総合交付金を除く額の1/2かつ戸当たり補助限度額10万円の支援をする。	県単等

様式1(主な取組)

市町村住宅 リフォーム助 成事業	95,000 「市町村」	厳しい経済・雇用情勢が続く中、経済の活性化及び雇用の安定に寄与することを目的として、リフォーム実施者に対して各市町村の補助要綱で定めた補助額を助成する。	—
------------------------	-----------------	--	---

(3) これまでの改善案の反映状況

県と市町村で連絡会議を開催したことで3市町(H25年度)から7市町村(H26年度)へ拡大した。
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
全住宅のバリアフリー化率	32.5% (20年度)	32.5% (20年度)	40.60%	—	48.7% (20年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
住宅リフォーム助成件数/年度	248件 (23年度)	427件 (24年度)	587件 (25年度)	↗	—
状況説明	県が市町村の支援をはじめたことにより、実施市町村が平成25年度の3市町村から7市町村と拡大している。それに伴い住宅リフォーム助成件数の増加も期待できる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅リフォーム助成事業の実施を検討中の市町村が多い(18市町村)。</li> <li>・リフォーム工事では施工内容等について消費者と施工者間でのトラブルが増加傾向にある。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村に対し、住宅リフォーム助成事業の内容等について周知する必要がある。</li> <li>・リフォーム工事における消費者と施工者間のトラブルを解消する必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅リフォーム助成を実施する市町村をさらに増加させるため、去年度に引き続き県と市町村で情報提供や連絡会議等を行う。</li> <li>・リフォーム工事におけるトラブルを解消するため、工事に瑕疵があった場合に保証が受けられるリフォーム瑕疵保険を補助交付対象事業とする。</li> </ul>
--